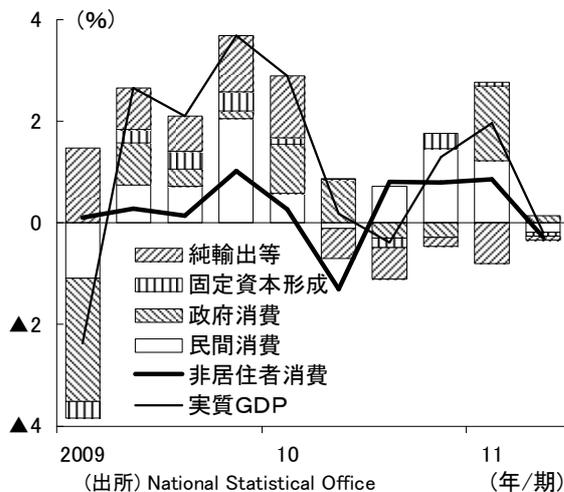


減速するタイ経済

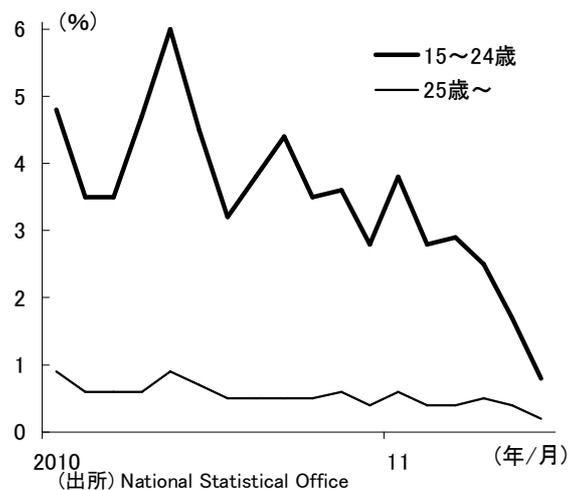
～ 新政権は外需依存から内需主導への転換を指向 ～

- (1) タイ経済が再び減速。実質経済成長率は、前期比ベースで2011年1～3月期の1.2%から4～6月期同▲0.2%とマイナス成長へ（図表1）。内訳をみると、内外需とも寄与度が小。これまでマイナス成長に陥った局面でも消費、投資、輸出のいずれか一部はプラスに寄与していた推移からみれば、大きく様変わり。なお隣国カンボジアとの紛争が再燃するなか、外国人旅行者、すなわち非居住者のタイ国内での消費の落ち込みが民間消費全体を上回る減少。さらにわが国の東日本大震災の影響も作用。そうした点に照らせば今回のマイナス成長は一時的との見方も可能。
- (2) しかし、構造的要因も看取。まず労働力。本年6月の失業率は25歳以上が0.2%と一段と低下する一方、15～24歳が0.8%と1%割れに（図表2）。少子高齢化の進行に伴い、今後若年人口の減勢加速が見込まれるなか、豊富な低賃金労働力を武器にした輸出主導型成長路線に黄信号。
- (3) さらに、タイ国外への資本流出が加速。本年に入り対内直接投資が止まる一方、対外直接投資は昨年未だ、大幅な増加（図表3）。振れの大きい証券投資は昨年半ば以降大幅な流入となっているものの、04年来の直接投資の盛り上がりはずでに08年末から終息の兆し。
- (4) そうした変調を受けて生産水準や稼働率は10年初来弱含み（図表4）。新政権が掲げる内需主導型への転換は現状に即した政策。成否がタイ経済の行方を大きく左右する公算大。

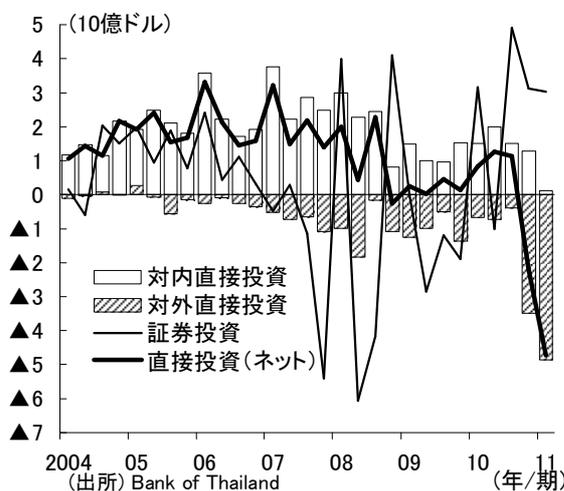
（図表1）タイの実質経済成長率(前期比)



（図表2）タイの年齢別失業率



（図表3）タイの対内対外直接投資と証券投資



（図表4）タイの稼働率と生産指数

